



令和8年度（2026年度）

補正予算説明書（別冊）

【補正予算概要】

一 般 会 計 （第2次）

令和8年7月

目次

I 補正予算の内容	P.3	V 一般会計歳出（部別）一覧	P.9
II 各会計予算規模	P.4	VI 歳出事業概要	P.10
III 一般会計歳入・歳出款別一覧	P.5	VII 基金現在高一覧	P.13
IV 一般会計歳入（財源別）・歳出（性質別）一覧	P.7		

* 各表の数値及び構成比は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数値が一致しない場合があります。

I 補正予算の内容

中東情勢を踏まえた中小企業者経営支援（新たな融資制度の創設）及び物価高騰対策（せたがやPayのポイント還元事業、都の施策と連動した高齢者・障害者・子ども子育て関連施設等への事業者支援）を速やかに実施するため、以下のとおり補正する。

補正額計

806 百万円

1 一般会計

806 百万円

(1) 区民生活関連

527 百万円

(2) 保健福祉関連

279 百万円

Ⅱ 各会計予算規模

(単位：百万円)

各会計	当初予算額	1次補正額	今回補正額	補正後予算額
一 般 会 計	431,353	1,015	806	433,175
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	84,207	－	－	84,207
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	29,415	－	－	29,415
介 護 保 険 事 業 会 計	76,059	－	－	76,059
合 計	621,034	1,015	806	622,855

Ⅲ 一般会計歳入・歳出款別一覧

1 歳 入

(単位：百万円)

款	当初 予算額	1次 補正額	今回 補正額	補正後 予算額
0 1 特別区税	159,473	0	0	159,473
0 2 地方譲与税	1,344	0	0	1,344
0 3 利子割交付金	2,280 △ 1,029		0	1,251
0 4 配当割交付金	4,018	0	0	4,018
0 5 株式等譲渡所得割交付金	8,074	0	0	8,074
0 6 地方消費税交付金	27,048	0	0	27,048
0 8 地方特例交付金	847	0	0	847
0 9 特別区交付金	74,192	0	0	74,192
1 0 交通安全対策特別交付金	76	0	0	76
1 1 分担金及負担金	174	0	0	174
1 2 使用料及手数料	6,933	0	0	6,933
1 3 国庫支出金	69,315	52	0	69,367
1 4 都支出金	45,227	538	316	46,082
1 5 財産収入	2,987	0	0	2,987
1 6 寄附金	700	0	0	700
1 7 繰入金	14,151	1,453	491	16,095
1 8 繰越金	0	0	0	0
1 9 諸収入	9,461	0	0	9,461
2 0 特別区債	5,054	0	0	5,054
歳 入 合 計	431,353	1,015	806	433,175

歳入補正額の主な項目

1 4 都支出金

○都補助金

- ・保育所等物価高騰緊急対策事業
1億8,006万円
- ・物価高騰対応重点支援地方創生
臨時交付金 1億3,569万円

1 7 繰入金

○基金繰入金

- ・財政調整基金繰入金
4億9,063万円

2 歳 出

(単位：百万円)

款	当初 予算額	1 次 補正額	今回 補正額	補正後 予算額
0 1 議会費	771	0	0	771
0 2 総務費	51,180	33	34	51,247
0 3 民生費	194,852	689	245	195,786
0 4 環境費	14,378	0	0	14,378
0 5 衛生費	11,444	242	0	11,686
0 6 産業経済費	2,735	51	527	3,313
0 7 土木費	35,642	0	0	35,642
0 8 教育費	44,018	0	0	44,018
0 9 職員費	71,761	0	0	71,761
1 0 公債費	3,786	0	0	3,786
1 1 諸支出金	287	0	0	287
1 2 予備費	500	0	0	500
歳 出 合 計	431,353	1,015	806	433,175

詳細は、「VI 歳出事業概要」(P. 10～)を参照

IV 一般会計歳入（財源別）・歳出（性質別）一覧

1 歳 入

（単位：百万円）

	当初 予算額	1次 補正額	今回 補正額	補正後 予算額	構成比
特別区税	159,473	0	0	159,473	36.8%
特別区交付金	74,192	0	0	74,192	17.1%
譲与税・その他交付金	43,687	△ 1,029	0	42,658	9.8%
繰入金（財政調整基金、減債基金）	0	1,453	491	1,944	0.4%
その他	2,051	0	0	2,051	0.5%
一般財源 計	279,402	424	491	280,317	64.7%
国庫支出金	69,315	52	0	69,367	16.0%
都支出金	45,227	538	316	46,082	10.6%
特別区債	5,054	0	0	5,054	1.2%
繰入金（特定目的積立基金等）	14,151	0	0	14,151	3.3%
その他	18,204	0	0	18,204	4.2%
特定財源 計	151,951	591	316	152,857	35.3%
歳 入 合 計	431,353	1,015	806	433,175	100.0%

2 歳 出

(単位：百万円)

	当初 予算額	1次 補正額	今回 補正額	補正後 予算額	構成比
議員等報酬	639	0	0	639	0.1%
職員給料・手当・報酬等 職員・議員共済費等	67,901	0	0	67,901	15.7%
退職手当	4,142	0	0	4,142	1.0%
人件費 計	72,681	0	0	72,681	16.8%
うち会計年度任用職員	18,893	0	0	18,893	4.4%
扶助費	125,280	60	175	125,514	29.0%
公債費	3,786	0	0	3,786	0.9%
他会計繰出金	30,607	0	0	30,607	7.1%
その他行政運営費	146,622	848	632	148,102	34.2%
行政運営費 計	306,295	908	806	308,009	71.1%
普通建設事業費	51,131	107	0	51,238	11.8%
うち普通建設(用地買収を除く)	44,121	107	0	44,228	10.2%
うち用地買収	7,010	0	0	7,010	1.6%
積立金	1,246	0	0	1,246	0.3%
投資的経費 計	52,377	107	0	52,484	12.1%
歳 出 合 計	431,353	1,015	806	433,175	100.0%

V 一般会計歳出（部別）一覧

（単位：百万円）

部名	補正額	補正額の財源内訳	
		特定財源	一般財源
経済産業部	527	136	391
高齢福祉部	38	0	38
障害福祉部	2	0	2
子ども・若者部	239	180	59
児童相談所	1	0	1
合 計	806	316	491

VI 歳出事業概要

(単位：千円)

一般会計補正額	806,384
---------	---------

事業名	内 容	補正額	特定財源
1. 区民生活関連		526,928	135,694
(1) 中小企業者経営支援 (経済産業部)	(仮称) 世田谷区中東情勢対応緊急資金融資あっせん <受付期間> 令和8年8月上旬(予定)～令和9年3月 <制度概要> 対象 区内中小企業者 利用者負担利率 0%(名目2%) あっせん限度額 1,000万円 融資期間 5年以内(据置6カ月以内) 信用保証料 1/2補助(区または都)	36,099	0
(2) 商業振興 (経済産業部)	せたがやPayによる物価高騰対策の実施 <実施期間> 令和8年8月11日～12月31日 <還元率> ・令和8年8月11日～10月10日 最大10%還元(月上限10,000ポイント) ・令和8年10月11日～12月31日 最大5%還元(月上限3,000ポイント) [地方創生臨時交付金を活用]	490,829	135,694

事業名		内 容	補正額	特定財源
2. 保健福祉関連			279,456	180,057
(1)	介護人材確保・定着支援事業 (高齢福祉部)	高齢者及び障害者施設等への物価高騰対策の実施 区内の高齢者及び障害者施設等を支援するため、都補助対象外の事業者や施設へ物価高騰対策を継続する。 ＜対象期間＞ 令和8年7月～令和9年3月 ＜対象施設等＞ 【高齢者施設等】 地域密着型サービス事業所 ①通所系施設 計153施設 ②入所系施設 計5施設 ③居宅系サービス事業所 計9事業所	38,083	0
(2)	専門的人材の確保・養成事業 (障害福祉部)	【障害者施設等】 ④通所系施設 計10施設 ⑤入所系施設 計2施設 ＜給付額＞ 金額について、③は月額、それ以外は9か月分の合計 上記① 定員1人あたり 約14,500円 上記② 定員1人あたり 約28,500円 上記③ 事業所あたり 月額14,750円 上記④ 定員1人あたり 約14,500円 ※食事の提供がない施設 約8,900円 上記⑤ 定員1人あたり 約51,000円	2,205	0

事業名		内 容	補正額	特定財源
(3)	私立幼稚園指導助成 (子ども・若者部)	子ども・子育て関連施設への物価高騰対策の実施 都が実施する物価高騰緊急対策事業の実施期間延長を受け、物価高騰の影響に伴う施設や利用者の負担を軽減するため、子ども・子育て関連施設に対する支援を継続する。 <対象期間> 令和8年7月～令和9年3月 <対象施設> ①私立保育園、特定地域型保育事業、認定こども園、 認証保育所、私立幼稚園、保育室、保育ママ 計290施設 ②一時預かり事業、おでかけひろば 計45施設 ③認可外保育施設（認証保育所、保育室、保育ママを除く） 計100施設 ④児童養護施設・児童自立生活援助事業所Ⅱ型、乳児院、 自立援助ホーム、里親、ファミリーホーム等 計65施設 <補助額> 上記① 月初日在籍児童数の合計に対し、児童1人あたり月額1,215円 ※給食等の提供がない施設は396円 上記② 延べ利用児童数に対し、児童1人あたり日額49円 ※給食等の提供がない施設は16円 上記③ 1施設あたり月額18,000円 上記④ 児童1人あたり月額4,105円	33,980	0
(4)	子育てステーション事業 (子ども・若者部)		203	75
(5)	子育てつどいの広場 (子ども・若者部)		923	75
(6)	児童福祉施設等への措置費支弁 (子ども・若者部)		516	0
(7)	単独施設型一時保育事業 (子ども・若者部)		173	173
(8)	子育て支援事業 (子ども・若者部)		16,200	0
(9)	認可保育施設等の一時預かり事業 の推進 (子ども・若者部)		1,359	1,359
(10)	私立幼稚園施設型給付 (子ども・若者部)		4,249	0
(11)	私立保育園運営 (子ども・若者部)		154,009	154,009
(12)	認定こども園運営 (子ども・若者部)		12,138	9,951
(13)	特定地域型保育事業 (子ども・若者部)		3,694	3,644
(14)	認証保育所事業 (子ども・若者部)		10,771	10,771
(15)	家庭福祉員制度運営 (子ども・若者部)		29	0
(16)	保育室制度運営 (子ども・若者部)		318	0
(17)	児童相談所運営 (児童相談所)		606	0

VII 基金現在高一覧

(単位：千円)

基金名称		5年度末現在高	6年度末現在高	7年度末見込み	8年度末見込み
財政調整基金		41,911,939	42,035,083	41,173,193	39,490,804
減債基金		6,491,051	5,203,023	4,139,827	4,165,426
特定目的積立基金		98,634,219	106,863,234	107,935,744	95,174,158
1	義務教育施設整備基金	31,732,412	41,397,750	50,314,664	47,196,290
2	庁舎等建設等基金	30,111,356	28,226,380	23,826,790	17,988,109
3	都市整備基金	12,485,973	12,567,327	9,936,622	7,714,791
4	地域保健福祉等推進基金	945,509	936,345	788,954	672,283
5	みどりのトラスト基金	12,238,725	12,264,777	11,206,976	10,057,651
6	国際平和交流基金	355,773	357,364	358,893	355,311
7	住宅基金	1,507,170	1,370,041	793,899	322,530
8	文化振興基金	43,639	50,774	56,730	66,769
9	子ども・若者基金	223,362	309,105	386,095	454,434
10	災害対策基金	2,623,958	2,860,487	3,638,080	3,615,557
11	児童養護施設退所者等奨学・自立支援基金	274,116	318,466	358,268	383,621
12	スポーツ推進基金	5,227,886	5,420,893	5,453,046	5,569,995
13	世田谷遊びと学びの教育基金	21,981	22,589	24,978	22,235
14	医療的ケア児の笑顔を支える基金	42,392	62,659	83,908	69,465
15	気候危機対策基金	799,966	698,277	677,746	657,313
16	犯罪被害者等支援等基金 ※R7 新設	-	-	30,095	27,804
小 計		147,037,208	154,101,340	153,248,764	138,830,388
介護給付費準備基金		10,721,256	11,185,329	10,622,289	7,911,413
定額運用基金		8,140,000	8,140,000	10,140,000	10,140,000
1	高額療養費等資金貸付基金	40,000	40,000	40,000	40,000
2	美術品、文学資料等取得基金	100,000	100,000	100,000	100,000
3	用地取得基金	8,000,000	8,000,000	10,000,000	10,000,000
総 計		165,898,464	173,426,669	174,011,053	156,881,801